第2号様式
局進行表

業務運営進行表

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

局名	ヘルスケア・ニューフロンティア推進局	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	http://www.pref.kanagawa.jp/div/0121/

Ⅰ　業務概要

ヘルスケア・ニューフロンティア推進局は、主に次の仕事をしています。
・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進に関すること。
・国家戦略特別区域に関すること。
・未病産業及びヘルスケアICTの推進に関すること。
・ライフサイエンス産業の国際戦略の推進に関すること。
・国際的医療人材の養成に関すること。

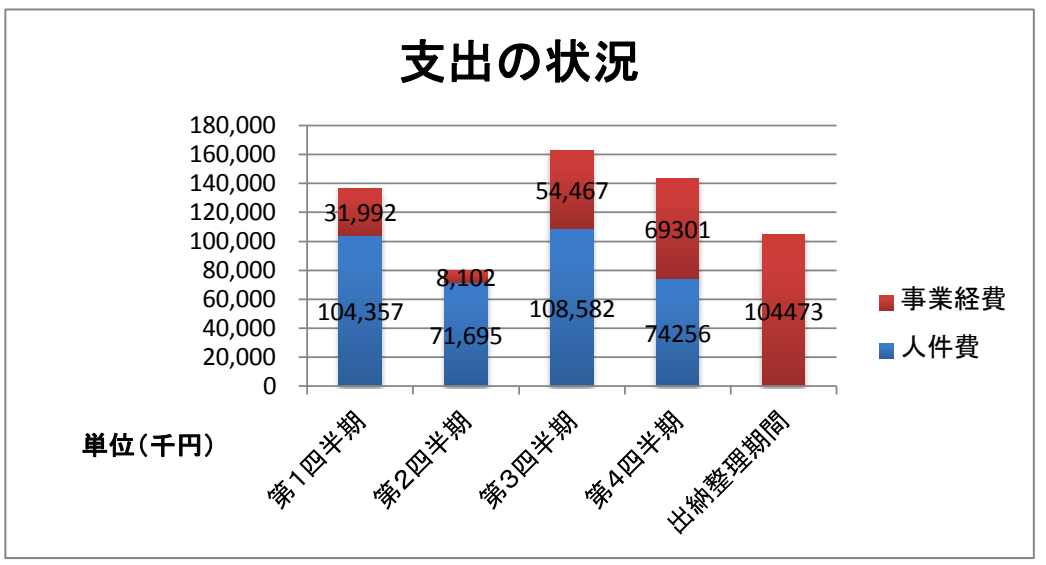
京浜臨海部全景

Ⅱ　収支の状況

（単位：千円）

			第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	出納整理期間	累計
収入	収入科目	年間計画額	収入済額					
	国庫支出金	370,000					370,000	370,000
								0
								0
	収入計(A)	370,000	0	0	0	0	370,000	370,000
支出 事業経費	項目	(再)配当額	支出済額					
	事業費	651,830	31,992	8,102	54,467	69,301	104,473	268,334
	維持管理費							0
	計	651,830	31,992	8,102	54,467	69,301	104,473	268,334
	人件費　（注１）		104,357	71,695	108,582	74,256		358,890
	支出計(B)		136,349	79,797	163,049	143,557	104,473	627,224
	差額(A)-(B)　（注２）		△ 136,349	△ 79,797	△ 163,049	△ 143,557	265,527	△ 257,224

（注１）人件費には職員数に共済費及び退職手当の平均単価を乗じて算出した共済費相当額（事業主負担分）及び退職手当相当額が含まれています。
（注２）差額の△(マイナス)には、県税や県債、国庫支出金等を充当しています。
（注３）各項目毎に千円未満四捨五入を行っているため、各計欄は各項目を合計したものと一致しない場合があります。



Ⅲ　職員配置状況

	区分	４月１日	７月１日	10月１日	１月１日
配置職員数	常勤職員	33	33	33	33
	上記以外の職員	8	10	11	11
	計（人）	41	43	44	44

※常勤職員33人の内、２人は内閣官房と川崎市への派遣職員です。

Ⅳ　業務実施状況

項目	実績・進捗状況	
・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進に関すること。 ・国家戦略特別区域に関すること。 ・未病産業及びヘルスケアICTの推進に関すること。 ・ライフサイエンス産業の国際戦略の推進に関すること。 ・国際的医療人材の養成に関すること。	第１四半期	・国が神奈川県全域を国家戦略特別区域(東京圏）に指定。 ・ライフサイエンス産業の先進国である米国を知事が訪問。関係機関との意見交換を行うこととした。県がメリーランド州及びマサチューセッツ州との間で覚書（MOU）を締結。また、ライフイノベーション国際協働センター（GCC)が米国関係機関とMOUを締結。 ・ライフイノベーションセンター（仮称）の整備に係る事業パートナーが決定。
	第２四半期	・県内の関係者により、国家戦略特別区域計画に盛り込む特定事業等について情報共有や意見交換を行う、「神奈川県国家戦略特別区域推進会議」を開催。 ・「未病産業研究会」を設立し、超高齢社会において成長産業となり得る神奈川発の新たな産業、未病産業の創出に向けた取組みを始動。 ・最先端医療機器の実用化に不可欠な有効性・安全性の評価を行う「かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター」を開設。
	第３四半期	・内閣総理大臣が「東京圏　国家戦略特別区域計画」を認定し、規制改革の実現に向けた特定事業を実施することが決定。 ・「未病産業の創出に係るモデル事業」のアイデア提案を採択・実施。 ・県とヘルスケア産業を強みとするフィンランドオウル市との間で、ライフサイエンス分野での協力に関するＭＯＵ（覚書）を締結。
	第４四半期	・「神奈川県　健康・医療分科会（第１回）」が開催され、健康・未病産業等の創出に向けた国家戦略特区での新たな規制改革事項を提案。 ・「未病産業の創出に係るモデル事業」の追加のアイデア提案を採択・実施。 ・医薬品開発関連分野の最前線で活躍する国内及び米国国立衛生研究所(NIH)の有識者を招き、シンポジウムを開催。

Ⅴ　業務運営に関する評価

局長評価	第１四半期	県全域が東京圏の国家戦略特別区域に指定されたことにより、未病産業の創出など、本県の政策を加速させる要素が増えた。また、ライフサイエンス産業の国際戦略の強化やライフイノベーションセンター（仮称）の整備に係る取組みを着実に推進した。
	第２四半期	「未病産業研究会」の設立により、未病産業の創出に向けた取組みが本格的に始動した。また「かながわ医療機器レギュラトリーサイエンスセンター」の開設や「神奈川県国家戦略特別区域推進会議」の開催など、本県の政策を更に加速させる取組みを推進した。
	第３四半期	「東京圏　国家戦略特別区域計画」が認定されたことにより、本県の施策をさらに加速させる環境が整った。また、フィンランドオウル市とのライフサイエンス分野での覚書の締結や「未病産業の創出に係るモデル事業」のアイデア提案の採択により、ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開や未病産業の創出に向けた取組みを着実に推進した。
	第４四半期	ヘルスケア・ニューフロンティアの取組みを更に加速させるため、「神奈川県　健康・医療分科会」において、健康・未病産業等の創出に向けた新たな規制改革事項を提案した。また「未病産業の創出に係るモデル事業」のアイデア提案の追加実施や、国内外の有識者を招いた革新的医薬品開発に関するシンポジウムの実施により、未病産業の創出やライフサイエンス産業の国際戦略の強化の取組みを着実に推進した。
	総合評価	県全域が東京圏の国家戦略特別区域に指定され、また、「東京圏　国家戦略特別区域計画」が認定されたことにより、県・国・民間が一体となって新たな市場・産業の創出を目指す「ヘルスケア・ニューフロンティア」の取組みを推進させる環境が整った。 公民共同のプロジェクトとして、ライフイノベーションセンター（仮称）の整備を推進し、再生・細胞医療分野を中心に、研究開発から製品・商品化まで、事業展開を加速させる基盤を整備した。 また、「未病産業研究会」の設立により、「未病を治す」という概念を県民や企業に広く発信・普及させることができた。 グローバル戦略の面では、メリーランド州やマサチューセッツ州等とライフサイエンス分野での協力を主とするMOU（覚書）を締結し、ライフサイエンス産業の推進に向けた国際戦略の強化を図ると同時に、各地域団体の強みを生かした具体的な協力体制を構築した。

連絡先（電話番号）	045-210-3265